



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル  
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	9,168	21.9	1,253	△10.9	1,253	△10.9	823	△7.9
29年7月期第2四半期	7,518	△3.3	1,406	9.3	1,406	9.3	893	7.2

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 825百万円(△11.2%) 29年7月期第2四半期 929百万円( 14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	38.88	33.53
29年7月期第2四半期	45.24	38.72

(注) 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	15,342	11,759	74.3
29年7月期	14,155	10,871	75.7

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 11,400百万円 29年7月期 10,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	0.00			
30年7月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,561	11.9	2,400	1.7	2,400	1.9	1,594	3.6	75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社 (社名) 株式会社TAGGY、Black Sails投資事業組合、除外 1 社 (社名) 株式会社ネッチ

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、株式会社オープンキャリアを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年7月期2Q	22,185,270株	29年7月期	22,153,800株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	1,019,270株	29年7月期	913,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年7月期2Q	21,172,935株	29年7月期2Q	19,755,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年3月9日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があります。企業を取り巻く環境は不透明となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年のインターネット広告費(注1)は前年から15.2%増加し1兆5,094億円までに拡大しております。また、国内のスマートフォン世帯普及率(注2)は71.8%と高い水準を維持しており、WEBブラウザ向けやアプリ向けの動画広告及びネイティブ広告等のスマートフォン向け広告市場の更なる成長が期待されています。そのうちスマートフォン動画広告市場(注3)においては、平成30年に前年から43.6%増加し1,574億円となり、平成31年には2,018億円に達する見込みであります。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」

2. 出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」

3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは、インターネット広告市場の動向、顧客ニーズの変化等に対応し、市場における優位性を高めていくため「既存事業の強化」、「新規事業の創出及び拡大」、「提携・投資への積極的な取り組み」の3つを重要な成長戦略として位置づけ、安定的な成長と確実な収益源の確保を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,168,241千円(前年同四半期比121.9%)、営業利益は1,253,280千円(前年同四半期比89.1%)、経常利益は1,253,288千円(前年同四半期比89.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は823,253千円(前年同四半期比92.1%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (インターネット広告事業)

インターネット広告事業には、アドネットワーク事業、代理店事業、動画広告事業「maio」及びアフィリエイト事業等が属しております。

アドネットワーク事業については、新規顧客の開拓、広告効果実績に基づいたメディア枠の提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等により売上高の拡大に取り組みました。

代理店事業については、大手メディアを中心に広告主に合わせた様々な運用や積極的な営業活動により、受注が好調に推移いたしました。

また、動画広告事業「maio」については、アドネットワーク事業により培った顧客基盤をベースにした営業体制を強みとしており、アプリ内領域において国内最大級の動画広告再生回数となっております。ゲーム案件を中心に、独自の効果指標である視聴完了型の動画配信モデルを導入することにより、広告主及びメディアに対して双方の収益最大化に取り組み、新規顧客が着実に増加いたしました。

加えて、当第2四半期連結会計期間において、デジタルマーケティングの新機軸におけるアドネットワーク領域での事業拡大を企図して株式会社TAGGYを子会社化し、サービス・機能の拡充、一層の成長促進を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、代理店事業及び動画広告事業「maio」の売上高の拡大が寄与した一方、優良メディア獲得・確保のための仕入れの強化等による売上原価率の上昇、新規事業の創出及び成長事業の体制強化に伴う人員の増加等により、売上高は8,169,785千円(前年同四半期比117.0%)、セグメント利益は771,188千円(前年同四半期比68.4%)となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業には、ふるさと納税事業「ふるなび」、通販事業、人材紹介事業及びネットキャッチャー事業等が属しております。

ふるさと納税事業については、高額寄附者向けふるさと納税代行サービス「ふるなびプレミアム」及び納税した寄附金額に応じた返礼品としてポイントを寄附者に付与する「ふるなびグルメポイント」や「ふるなびトラベル」

等の独自のサービスにより、寄附者からの寄附金額が順調に推移いたしました。

また、通販事業については、商品ラインアップの拡充及び広告宣伝費を先行投資したことにより、利用ユーザーを獲得し売上が拡大いたしました。

さらに、人材紹介事業については、インターネット業界（広告・ゲーム・メディア）に特化した人材紹介業をはじめ、ダイレクトリクルーティングという新たな採用方法により、転職潜在層へアプローチ可能となる求人メディア「Switch」を利用したサービスを展開しております。第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットマーケティングより「Switch」事業を吸収分割により事業承継したことで、顧客企業数及び求職登録者数が大幅に増加し、顧客基盤を一層拡大していく体制を構築いたしました。

加えて、当第2四半期連結会計期間において、新たな収益の確保を図るために、ネットキャッチャー事業を運営している株式会社ネッチを子会社化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンシューマ事業の売上高は1,151,132千円（前年同四半期比180.2%）、セグメント利益は461,982千円（前年同四半期比165.7%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

総資産は、15,342,685千円（前連結会計年度末比1,186,875千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売掛金の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

#### （負債）

負債は、3,583,654千円（前連結会計年度末比299,790千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が減少したものの、新たに連結子会社にしたことにより、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、11,759,031千円（前連結会計年度末比887,084千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、非支配株主持分の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### ② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より503,477千円減少し、残高は10,068,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は329,581千円（前第2四半期連結累計期間は1,425,658千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,253,288千円の計上、売上債権の増加額502,522千円及び法人税等の支払額500,976千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は719,412千円（前第2四半期連結累計期間は13,544千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出597,238千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は126,340千円（前第2四半期連結累計期間は4,043,952千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出191,734千円及び非支配株主からの払込みによる収入51,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度7月期の業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,572,445	10,099,968
売掛金	1,932,343	2,549,468
繰延税金資産	83,956	103,618
その他	157,839	287,114
貸倒引当金	△2,533	△3,056
流動資産合計	12,744,051	13,037,112
固定資産		
有形固定資産	164,567	178,632
無形固定資産		
のれん	—	683,731
その他	411,819	604,879
無形固定資産合計	411,819	1,288,610
投資その他の資産		
投資その他の資産	835,371	838,472
貸倒引当金	—	△142
投資その他の資産合計	835,371	838,329
固定資産合計	1,411,758	2,305,572
資産合計	14,155,810	15,342,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,939,376	1,813,255
1年内返済予定の長期借入金	—	30,476
未払法人税等	498,634	470,465
賞与引当金	55,765	69,158
ポイント引当金	—	9,385
販売促進引当金	—	125,908
その他	765,126	923,751
流動負債合計	3,258,902	3,442,401
固定負債		
長期借入金	—	116,239
資産除去債務	24,961	25,013
固定負債合計	24,961	141,252
負債合計	3,283,863	3,583,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,000	103,255
資本剰余金	3,925,202	3,955,768
利益剰余金	6,832,050	7,664,146
自己株式	△125,919	△304,671
株主資本合計	10,729,332	11,418,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,667	△5,929
為替換算調整勘定	△11,755	△12,484
その他の包括利益累計額合計	△16,423	△18,413
非支配株主持分	159,036	358,946
純資産合計	10,871,946	11,759,031
負債純資産合計	14,155,810	15,342,685

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	7,518,130	9,168,241
売上原価	4,975,729	6,219,998
売上総利益	2,542,401	2,948,243
販売費及び一般管理費	1,136,240	1,694,962
営業利益	1,406,160	1,253,280
営業外収益		
受取利息	62	69
為替差益	5,555	2,022
助成金収入	8,617	1,350
その他	958	7
営業外収益合計	15,193	3,449
営業外費用		
支払利息	—	902
株式公開費用	14,406	—
投資有価証券評価損	845	2,250
その他	—	289
営業外費用合計	15,251	3,441
経常利益	1,406,103	1,253,288
特別利益		
投資有価証券売却益	8,131	—
特別利益合計	8,131	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,004	—
特別損失合計	30,004	—
税金等調整前四半期純利益	1,384,230	1,253,288
法人税、住民税及び事業税	515,266	440,832
法人税等調整額	△40,486	△15,001
法人税等合計	474,780	425,830
四半期純利益	909,449	827,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,628	4,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,821	823,253



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	909,449	827,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,266	△1,261
為替換算調整勘定	8,519	△728
その他の包括利益合計	19,786	△1,990
四半期包括利益	929,235	825,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,607	821,263
非支配株主に係る四半期包括利益	15,628	4,203

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,384,230	1,253,288
減価償却費	65,874	81,539
のれん償却額	—	13,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	826	643
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,006	12,250
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	125,908
投資有価証券評価損益(△は益)	30,849	2,250
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,131	—
受取利息及び受取配当金	△62	△69
支払利息	—	902
売上債権の増減額(△は増加)	△527,332	△502,522
仕入債務の増減額(△は減少)	132,804	△129,986
その他	449,449	△26,281
小計	1,540,516	831,200
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	—	△711
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,919	△500,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,658	329,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,506	△47,044
無形固定資産の取得による支出	△50,850	△52,766
投資有価証券の売却による収入	66,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△597,238
吸収分割による支出	—	△30,000
その他	△11,560	7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,544	△719,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△2,639
自己株式の取得による支出	—	△191,734
自己株式の処分による収入	4,043,952	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	51,000
新株予約権の行使による収入	—	17,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,952	△126,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,022	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,462,088	△516,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,753,944	10,572,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,216,033	10,068,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TAGGY

事業の内容 デジタルマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TAGGYは、独自開発したデジタルマーケティング領域における2つの基盤テクノロジーである「おもてなしエンジン(※)」(日本と米国で特許取得)及び「JIZAIエンジン(※)」(日本で特許取得)と、それを駆使したサービス開発力を強みとしております。これまでに提供してきたソリューションではWEBやアプリのコンテンツとユーザーを解析しリアルタイムにマッチングさせるダイナミッククリエイティブ広告(※)というモデルをはじめ、様々な広告効果の改善に取り組んでまいりました。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、株式会社TAGGYの各デバイスを対象にしたダイナミッククリエイティブ広告をはじめ、デジタルマーケティングの新機軸において両社の協業による事業拡大が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

※ おもてなしエンジン

日本語特有の「暗に意味する」言葉に置き換えることで一般的な文章解析では不可能な言葉の関連性を導き、情報同士の類似性を判定する技術

※ JIZAIエンジン

WEB上の情報に属性を付けながら収集しデータベースへ蓄え、必要に応じて任意の形に整形し、広告など様々なサービスに対して最適なデータを供給する技術

※ ダイナミッククリエイティブ広告

広告主サイト内でのユーザー行動履歴に基づいて、ユーザー毎に興味関心の高い内容の広告を自動生成して配信する手法

(3) 企業結合日

平成29年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

76.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として株式会社TAGGYの議決権76.1%の株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年1月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	254,475千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	31,770千円
取得原価		286,246千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

265,583千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネッチ

事業の内容 ネットキャッチャー事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ネッチは、「IoTを通じて人々に喜びと感動を」をミッションに、スマートデバイスやPCの画面を通じた遠隔操作で本物のクレーンゲームが遊べるサービスを運営しております。自社のサービスセンターには約250台のクレーンゲーム機を設置しており、国内はもとより海外からでも景品を獲得できるサービスを提供しております。アミューズメント業界におけるクレーンゲーム市場は、1,800億円規模(平成27年度日本アミューズメント産業協会「アミューズメント産業界の実態調査」とされており、オンライン上のクレーンゲームサービスを運営している株式会社ネッチは、平成25年3月のサービス開始以来、大手ゲーム企業との提携、韓国や台湾等への海外展開及びOEM提供等の営業戦略により約94万人(平成29年12月時点)の有料会員を獲得するまでに急成長しております。株式会社ネッチは、平成30年を「オンラインクレーンゲーム元年」と位置づけ、これまで蓄積した運営ノウハウを活かし、世界に向けて事業拡大を目指してまいります。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、株式会社ネッチの更なる顧客獲得及びサービス体制拡充を図り、クレーンゲーム業界のリーダーとしての地位確立を図ります。また、両社のプラットフォーム運営の知見・経験を融合させ、コンシューマ向け事業分野においても新たな事業拡大を図ることで、当社グループの中長期的な企業価値向上を図ることが可能であると判断し、連結子会社化することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成30年1月15日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

46.2%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるBlack Sails投資事業組合が現金を対価として平成30年1月15日に株式会社ネッチの議決権46.2%の株式を取得するとともに、同日付で株式会社ネッチの株式を譲り受けるBASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合は、企業会計基準適用指針第22号の緊密な者に該当し、BASE Partners Fund 1号投資事業有限責任組合の議決権を含めた合計の議決権比率は、50%超となるためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年1月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	549,625千円
取得原価		549,625千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,686千円
-------------------	---------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

431,427千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,879,343	638,787	7,518,130	—	7,518,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,444	—	102,444	△102,444	—
計	6,981,787	638,787	7,620,574	△102,444	7,518,130
セグメント利益	1,127,271	278,888	1,406,160	—	1,406,160

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	インターネット 広告事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,019,756	1,148,485	9,168,241	—	9,168,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,028	2,647	152,676	△152,676	—
計	8,169,785	1,151,132	9,320,918	△152,676	9,168,241
セグメント利益	771,188	461,982	1,233,170	20,110	1,253,280

(注) 1. セグメント利益の調整額20,110千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、株式会社TAGGYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが265,583千円増加しております。

また、「コンシューマ事業」セグメントにおいて、Black Sails投資事業組合を設立し、株式会社ネッチの株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。これらに伴い、当第2四半期連結累計期間において、のれんが431,427千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インターネット広告事業」の単一セグメントでありましたが、重要性が増加したことに伴い、第2四半期連結会計期間より「コンシューマ事業」を新たに報告セグメントに追加し、「インターネット広告事業」及び「コンシューマ事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成30年2月7日付にて実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数に対する持株割合が高く、将来に向けて放出等による株主価値の希薄化の懸念を取り除くため

2. 消却に係る事項の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| (2) 消却する株式の数  | 1,019,270株(平成30年1月24日時点の当社が保有する自己株式の全て) |
| (3) 消却日       | 平成30年2月7日                               |